

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-04	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事						
事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課		課長名	小堀			
		担当者名	米山		内線	457			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-08-01	モノづくりクラスター形成促進事業							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		18年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市						
	政策	05	活力ある地域経済づくり						
	施策	02	創業・新事業創出の支援						
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。								
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者								
内容	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（Monozukuri Arakawa City Cluster）プロジェクトを推進する。 1 ビジョンの策定と共有化 2 顔の見えるネットワーク構築 3 特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 4 フロントランナーの育成 5 若手異業種交流の推進 6 支援組織・支援体制の構築								
経過	平成18年6月 東葛川口つくば（TX沿線）ネットワーク支援活動の対象地域への位置付け、MACCプロジェクト立上げ 平成19年5月 MACCコーディネータの1名配置 平成20年4月 MACCコーディネータの1名増員配置（2名体制） 平成21年4月 MACCコーディネータの1名増員配置（3名体制） 平成22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・MACCコーディネータによる直営に変更、効率化を図る。 異業種交流活動支援事業を統合 平成23年4月 MACCコーディネータの1名増員配置（4名体制） 平成29年2月 MACCプロジェクト10周年記念交流会実施								
必要性	地域産業活性化のためには「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。								
実施方法	（ <input type="radio"/> 2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値（38年度）	
	①	新製品・新技術の開発件数		4	5	2	2	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
30年度		31年度							
重点的に推進	重点的に推進		荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組が極めて重要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		22,037	22,157	22,256	22,567	24,449	22,798	22,658
決算額(30年度は見込み)		21,074	20,785	21,502	21,160	22,516	21,244	22,658
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
MACCプロジェクト参加企業数		92	95	95	94	100	104	110
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)			平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	MACCコーディネータ報酬	17,238	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,114	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,342
共済費	MACCコーディネータ共済費	2,525	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,543	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,549
報償費	講師謝礼	169	報償費	講師謝礼等	117	報償費	講師謝礼	484
旅費	職員旅費	613	旅費	職員旅費	686	旅費	職員旅費	929
需用費	消耗品、印刷製本	169	需用費	消耗品、印刷製本	90	需用費	消耗品、印刷製本	379
役務費	郵送料等	475	役務費	郵送料等	138	役務費	郵送料等	198
委託料	パンフレット作成委託	1,202	委託料	パンフレット作成委託	463	委託料	パンフレット作成委託	613

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		26,289	23,091	▲ 3,198		地方税		0	0	0
物件費		2,584	1,470	▲ 1,114	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		169	117	▲ 52	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		1,069	604	▲ 465	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 30,111	▲ 25,282	4,829		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		30,111	25,282	▲ 4,829	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 30,111	▲ 25,282	4,829		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 30,111	▲ 25,282	4,829		

行政費用の給与関係費は、MACCコーディネータ4名分の報酬等、及び講師・相談員謝礼である。

問題点・課題	内容
問題点・課題	これまで構築してきた「顔の見えるネットワーク」の幅を引き続き広げ、連携協定を締結している各機関、大学等ともより密接に情報交換を行う。また、今まで以上に積極的に区外企業等との連携機会を構築することで、企業の新たな収益に繋がる新製品開発・新事業展開等をより一層活性化させることが必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新たな10年を見据え、プロジェクトの方向性を再検討し、更なるネットワーク強化に努め新製品開発の促進を図る。	新たな10年に向けて、プロジェクトの方向性の再検討及び意思の統一を図り、一層のネットワーク強化に努めた。	今後より良いプロジェクトの方向性を検討し、新製品開発の促進やネットワーク強化に努める。
②	他の事業と連携しながら、産学公金のネットワークの強化を図りつつ、引続き各種事業の情報収集に努め、情報の有効活用を図る。	他事業との連携を進めながら、ネットワーク強化を図ると共に、情報収集とその有効活用に努めた。	他の事業と連携しながら産学公金のネットワークの強化を図ると共に、各種事業、補助金等の情報収集と活用を図る。
③			

他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
実施区	墨田・葛飾・足立・台東・世田谷・文京

況議(会質問状)	平成19年2定 専門的な人的配置の強化について
況議(会質問状)	平成19年2定 専門的な人的配置の強化について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-05		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事	
事務事業名		産学連携推進事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀
				担当者名	米山	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-08-02 産学連携推進事業					
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		18年度		根拠	産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱 他	
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		法令等		
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。また、区内中小製造業者の技術力向上並びに区内中小製造業者と大学等との産学連携の推進を図る。						
対象者等	区内製造業者ほか						
内容	(1) 産学連携研究開発支援事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2) 地域産業活性化研究補助事業 荒川区の地域産業の活性化または地域課題の解決に繋がるもので、成果が区民や区内中小企業に還元される研究を行う連携協定締結先の教育機関及び研究機関に対し、研究に要する費用を補助 (3) 試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4) 企業課題相談支援事業 連携協定締結先の教育機関が行う技術指導や学術相談等に要する費用を支援 (5) 地域金融機関連携型課題解決支援事業 地域金融機関の職員を対象に、企業の課題や将来性等を適切に見極めるための講習等を実施						
経過	平成18年 産学連携研究開発支援事業開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業（現 企業課題相談支援事業）開始 平成20年 連携協定締結（都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部） 平成21年 地域課題解決型調査・研究補助事業（現 地域産業活性化研究補助事業）開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置 平成24年 地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託実施 企業課題相談支援事業開始 連携協定締結（首都大学東京） 平成26年 企業課題相談支援事業拡充（創業予定者も支援対象に追加） 連携協定締結先拡充（東京電機大学、東洋大学及び東京都立産業技術研究センター） 平成28年 地域金融機関連携型課題解決支援事業開始						
必要性	区内製造業の「モノづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が重要である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。						
実施方法	（ 2-一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	① 産学連携研究開発補助件数	1	3	3	2	5	
	② 企業課題相談支援事業利用件数（企業課題相談支援補助含む）	2	2	1	3	15	支援利用社数（≠利用回数）
③ 試験研究機関活用支援補助件数	8	2	5	6	15	利用社数（≠申請回数）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度		31年度					
重点的に推進	重点的に推進		MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等が有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要である。				

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	13,002	10,200	10,220	10,620	18,209	16,466	16,336
決算額 (30年度は見込み)	11,716	6,182	4,397	4,319	12,750	13,875	16,336
実績の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)							
産学連携研究開発補助件数	4	4	1	1	3	3	2
企業課題相談支援事業利用社数	7	4	0	2	2	1	3
試験研究機関活用支援補助件数	6	5	10	8	2	5	6
地域産業活性化補助申請件数	6	9	8	5	4	7	3

予算・決算の内訳

平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	7,509	委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	7,751	報償費	パトナー認定式講師謝金等	225
負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	5,241	負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	6,123	需用費	パトナー認定式消耗品、贈い等	21
						委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業委託等	8,121
						使用料	パトナー認定式・報告会等	69
						負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	7,900

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
物件費	7,509	7,751	242	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	3,446	3,588	142	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	5,241	6,123	882	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,446	3,588	142	
賞与・退職給与引当金繰入額	878	1,381	503	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,539	▲ 19,516	▲ 3,977	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	18,985	23,104	4,119	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,539	▲ 19,516	▲ 3,977	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,539	▲ 19,516	▲ 3,977	

備考 行政費用の物件費は企業課題相談支援事業業務委託費、補助費等は地域産業活性化研究補助金、試験研究機関活用支援補助金、産学連携研究開発補助金の合算となる。

問題点・課題 (1)産学連携による新製品・新技術開発への取り組みが広まる中、更なる産学連携の推進を図るため、区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握した上、効果的なマッチングをしていく必要がある。
(2)区内企業が求めるシーズ(大学等が持つ技術、アイデア、ノウハウ等)に応えられるよう、その拡充を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業が抱える様々な課題を円滑に解決するため、28年度の利用状況等を踏まえて、更なる産学連携推進策を検討する。	大学や研究機関、創業予定者等に産学公の連携制度の紹介をあらためて実施し、利用の増加に努めた。	積極的な制度のPRに努めるとともに、更なる有機的な産学連携推進施策を検討する。
②	地域金融機関連携型課題解決支援事業を実施し、地域産業活性化に寄与する荒川区地域産業活性化パートナーを更に増員する。	新たに24名の地域金融機関職員が参加し、荒川区地域産業活性化パートナー認定予定された。	地域金融機関の産学公金連携のキーパーソンによる講演を行う等、更なる内容の充実を図る。
③			

他区の実況 (実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
○産学連携補助系事業 7区(台東・江東・目黒・北・足立・葛飾・江戸川) ○研究費補助系事業 実施区なし
○技術支援系事業 6区(江東・品川・足立・北・目黒・葛飾) ○公設試活用系事業 12区(江東・品川・足立・北・千代田・台東・墨田・世田谷・板橋・葛飾・江戸川・港)

議況(要旨) 平成20年1定 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	地域産業創出プロジェクト推進事業	部課名	産業経済部経営支援課		課長名	小堀	
		担当者名	米山		内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-08-03	地域産業創出プロジェクト推進事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 25年度		根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度 法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	新ビジネスの発掘や区内産業の活性化を図るため、近隣自治体等とのネットワーク構築や新ビジネスの発掘・支援を積極的に推進する。						
対象者等	区内中小企業・関係支援機関等						
内容	<p>1 区と大学による会議体組織（産学連携ネットワーク）の運営 近隣7区（足立区・葛飾区・板橋区・台東区・墨田区・北区・品川区）とともにネットワークを形成し、各区の持つ大学等とのネットワーク活用を図るとともに、支援ノウハウの共有などにより、産学連携の効果的・効率的な推進を図る。</p> <p>2 荒川区ビジネスプランコンテストの開催（「新製品・新技術大賞」と隔年で交互に開催） 地域課題の解決を目的としたテーマ、新事業・新商品創出及び展開に関するビジネスプランを公募し優秀なビジネスプランを選定することにより、意欲的な個人又は事業者を発掘する。</p> <p>3 平成30年度より、区内での創業と創業後の長期的な支援を促進するため、ビジネスプランコンテストの運営形態を見直す。（1）30、31年度の2か年に渡り、創業に向けたアントレプレナーセミナーとビジネスプランコンテストを行う。（2）賞金の副賞に、事務所等賃料補助事業を追加することで、受賞者の区内創業を促す。</p>						
経過	<p>平成25年度 事業開始 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計4回） 荒川区ビジネスプランコンテストの開催</p> <p>平成26年度 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計10回）</p> <p>平成27年度 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計6回） 第2回荒川区ビジネスプランコンテストの開催</p> <p>平成28年度 フォローアップ（第2回コンテストファイナリスト対象）の実施・産学連携ネットワーク会議交流会（山形大学・首都大学・東洋大学・東京電機大学・上智大学・近畿大学等）開催</p> <p>平成29年度 第3回荒川区ビジネスプランコンテストの開催</p> <p>平成30年度 アントレプレナーセミナーを開催予定</p>						
必要性	区内事業者数が減少傾向にあるなか、国が掲げる開業率の上昇に向けて、意欲的な個人や事業者の発掘・支援を行なうことは、地域課題の解決や活力の向上、新産業創出の可能性を高めることが期待でき、必要性が高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区ビジネスプランコンテストについては、委託にて実施						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値（38年度）
	① ネットワーク参加機関数	8	8	8	9	8	
	② ビジネスプランコンテスト応募数	34		43			※隔年事業
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	本事業は、ビジネスプランコンテストや近隣区とのネットワーク組成を柱とした産学連携支援を通じた産業の創成と活性化を目的とし、従来とは異なる新しいアプローチでの企業支援を積極的に推進していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			8,415	267	4,123	859	6,188	3,070
決算額(30年度は見込み)			5,400	0	3,840	369	5,856	3,070
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
ビジネスコンテスト応募者数			15	-	34	-	43	-
コンテストに向けた創業支援対象者数								50
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)			平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役員費	連携構築イベント講師謝礼	1	報償費	コンテスト賞金等	841	報償費	連携構築イベント講師謝金	156
委託料	消耗品・印刷製本	368	委託料	コンテスト実施委託	5,000	需用費	印本費・消耗品費等	75
	実施委託					委託費	セミナー実施委託費	2,742
	会場使用料					使用料	会場・付帯設備使用料	97

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	2,435	5,887	3,452	地方税	0	0	0
	物件費	369	5,015	4,646	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	170	2,741	2,571
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	841	841	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	170	2,741	2,571
	賞与・退職給与引当金繰入額	399	1,036	637	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,033	▲ 10,038	▲ 7,005
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,203	12,779	9,576	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,033	▲ 10,038	▲ 7,005
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,033	▲ 10,038	▲ 7,005

備考 行政費用の物件費は、ビジネスプランコンテストの実施委託費用。補助費等のうち800千円は同コンテストの賞金(最優秀賞500千円、優秀賞200千円、オーディエンス賞100千円)である。

- 問題点・課題
- (1) セミナー、コンテストの参加者を増やすため、相談会等の事前告知を兼ねたイベント実施が必要
 - (2) 区内での創業促進と創業後の支援を視野に入れ、区内および近隣区からの参加者を募ること

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	産学連携ネットワークの金融とのネットワーク強化など、企業の付加価値向上に資する取組の検討を行う。	産学連携ネットワークの金融とのネットワーク強化など、企業の付加価値向上に資する取組の検討を行った。	産学連携ネットワークの実効性をより高めるべく、他区へネットワークへの参加を促す。
②	仕様を綿密に検討し、プロポーザルにて委託業者を決定し、質の高いコンテストを開催する。	仕様を綿密に検討した上でプロポーザルにて委託業者を決定し、前回よりも多く応募者を集めることができた。	区内での創業実現を目指し、実践的なセミナーを開催し、セミナー参加からコンテストエントリー、創業の流れを構築する。
③			
他区の実況	(実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区) ビジネスプランコンテスト 実施区：大田・品川・足立・江戸川・中野・北・新宿区		
議(会)質問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	起業家支援育成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀			
		担当者名	米山	内線	457			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-09-01	起業家支援育成事業						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	9年度	根拠	荒川区事務所等賃料支援事業補助金交付要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	02	創業・新事業創出の支援					
目的	産業競争力強化法に基づき国に認定された荒川区創業支援事業計画を、民間の創業支援事業者と連携協力しながら意欲的に実行することにより、区内における創業を推進し産業の活性化に寄与することを目的とする。							
対象者等	原則、区内で創業しようとする者							
内容	<p>○産業競争力強化法に基づく「荒川区創業支援事業計画」を策定し、荒川区中小企業経営協会（NPOビジネスサポート）、城北信用金庫、山形大学工学部、東京商工会議所荒川支部及び日本政策金融公庫上野支店・千住支店と連携して創業支援を実施。</p> <p>《主な支援メニュー》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門相談（窓口、訪問、相談会等）※庁舎での窓口相談は週5日体制（月～金）、ゆいの森4階では毎月第1、第3週の水曜に実施。 ※専門家の派遣を受け、実施。 ・ 創業支援セミナー（基礎コース、専門分野に特化したコースを開講 ※専門家が講師を勤める） ・ 融資利率優遇 ※城北信用金庫の創業融資（制度融資）にあっ旋した場合、利用者の金利負担なし <p>○事務所等賃料補助事業（2年間補助実施。補助金額上限は1年目：5万円/月、2年目：3万円/月）</p> <p>※創業支援計画開始後、専門相談員等と連携して補助金受給者へのフォローを充実</p>							
経過	<p>平成16年度 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースを実施</p> <p>平成23年度 女性起業家コース及びシニアコースを休止</p> <p>平成24年度 創業支援相談員配置、創業支援セミナー新設、事務所等賃料補助開始</p> <p>平成25年度 創業チャレンジセミナー開講（23年度に休止したものを、開催形態を改めて再開）</p> <p>平成26年度 産業競争力強化法に基づく荒川区創業支援事業計画を実施</p> <p>※24年度以降、専用相談窓口、セミナー、事務所等賃料補助を総合的に実施。（平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく認定申請を行い、26年3月20日に第1号認定を受けた。）</p> <p>平成27年度 起業家交流会開始（都広域連携補助金を活用し北区と連携開催。28年度より豊島区追加）</p> <p>平成28年度 ファッションビジネスセミナー開始</p> <p>平成29年度 起業家交流会を各区（荒川、北、豊島）主催で3回開催</p>							
必要性	区内における事業所数の減少傾向が続いている中、区内での創業支援は、区内産業の活性化、雇用及び地域の賑わい創出につながる極めて重要な施策であり、その必要性は高い。							
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>創業相談及び創業支援セミナーは、荒川区中小企業経営協会から相談員や講師の派遣を受け実施。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	受講者の開業者数（人）	6	7	8	10	12	*スタートアップ受講者
	②	受講者の開業率（%）	20	20	21	33	20	*スタートアップ受講者
③	受講者数（人）	30	22	16	30	60	*スタートアップ受講者	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進	創業支援は、創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであり、区内産業の活性化及び雇用や地域の賑わい創出の観点からも極めて重要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,770	7,864	12,566	13,495	16,297	16,860	16,771
決算額(30年度は見込み)		3,322	5,412	6,854	11,015	11,055	11,644	16,771
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	受講生数(実数)	9	20	27	30	22	16	40
	受講者の開業数	2	3	4	6	7	8	10
	事務所等賃料補助件数	2	4	8	9	4	7	10
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	審査員・相談員謝礼	2,091	報償費	講師・審査員・相談員謝礼	4,061	報償費・旅費	講師・審査員・相談員謝礼、旅費	4,673
需用費	相談員費用弁償	40	需用費	相談員謝礼	959	需用費	消耗品・セミナー印刷費等	171
役務費	消耗品費	610	役務費	起業家交流会開催委託	400	役務費	相談員謝礼等	992
委託料	創業支援相談員謝礼(役務費分)等	290	委託料	事務所等賃料補助	5,880	委託料	起業家交流会開催委託等	745
使用料等	起業家交流会開催委託	66	負担金補助等			使用料	起業家交流会会場費	140
負担金補助等	デザイン系セミナー用会場使用料	7,958				負担金補助	事務所等賃料補助	10,050
	事務所等賃料補助							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		5,844	6,377	533		地方税		0	0	0
物件費		1,006	1,702	696	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		160	138	▲22		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		10,049	9,941	▲108	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		160	138	▲22		
賞与・退職給与引当金繰入額		957	1,122	165	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲17,696	▲19,004	▲1,308		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		17,856	19,142	1,286	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲17,696	▲19,004	▲1,308		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲17,696	▲19,004	▲1,308		

備考 行政費用の補助費等のうち、5,880千円が事務所等賃料補助金となっており、4,061千円が講師・審査員・相談員謝礼等の報償費である。

- 問題点・課題
- (1) 創業支援事業の利用者増を図るため、引き続き制度を積極的に推進していく。
 - (2) 創業支援事業者と連携し、継続支援、フォローアップの充実を図る。
 - (3) 創業者を増やすため、創業支援セミナーや窓口相談の補完的な利用を推進する。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	受講者の満足度を向上させるため、創業希望者が興味を持つテーマ等を引き続き検討する。	受講者の満足度を向上させるため、創業希望者が興味を持つテーマを講師と相談して、実施した。	受講者の満足度向上を含め、セミナーに参加しやすいテーマと開催時間の検討を行う。
②	創業支援事業者と連携しながら、フォローアップの回数を増やすなど充実方法を検討する。	創業支援事業者と連携し、創業相談の場にゆいの森を追加。29年度中に当地にて創業支援相談を5回実施した。	創業支援事業者を見直し、創業者にとってより質の高い支援となるよう検討する。
③	起業家同士が人脈作りや、ネットワークをより広げられるよう、起業家交流会を共同開催する自治体を増やすなど積極的に支援する。	より多くの起業家同士が人脈作りや、ネットワークを広げられるよう、交流会の開催数を増やすなど積極的に支援した。	参加した起業家の満足度を上げるため、講演に加え参加型のワークショップを行う等、交流会のプログラムを改善する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
創業支援事業計画認定区	: 台東、墨田、大田、中野、豊島、板橋、練馬、足立、江戸川、文京、江東、品川、杉並、北区、港区、新宿区、渋谷区、千代田区、中央区、目黒区、世田谷区、葛飾区(平成26年～28年の間で認定)

議(会)質(問)状	平成15年2定 荒川区を「創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。
	平成20年2定 区内での創業事例を成功・失敗要因を含めて把握し、今後の支援策に生かすこと。
	平成24年1定 厳しい経済環境の中、起業支援の機能強化を図るべき。
	平成24年3定 シニア世代の培った経験等を生かした起業・創業の支援に注力すべき。

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-18		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		TASKプロジェクト事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
				担当者名	遠藤	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-06-04		TASKプロジェクト事業				
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度		○昭和 ●平成 17年度		根拠		TASKプロジェクト推進構想に関する協定書		
終期設定		○有 ●無 年度		法令等		(5区協定)		
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系		分野	Ⅲ	産業革新都市				
		政策	05	活力ある地域経済づくり				
		施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的		台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。						
対象者等		荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業						
内容		<p>平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長により推進委員会を設置。TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画(平成17～19年度)を策定し、4区内のものづくり企業支援事業として開始。</p> <p>○17年度：「4区合同産業人会議」の開催（8月・2月）、「伝統的工芸品チャレンジ大賞」の実施 TASKホームページの開設、メールマガジンの配信を実施</p> <p>○18年度：「ものづくり大賞」、「下町のスグレもの応援プロジェクト」を開始 東京藝術大学とTASK地域内の企業との「交流会」を開始（21年度まで）</p> <p>○21年度：「展示販売支援プロジェクト」を開始</p> <p>○25年度：「TASK交流会」、「TASK工場見学ツアー」を開始</p> <p>○27年度：「自主交流グループ活動支援事業」を開始</p>						
経過		<p>平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、検討委員会開催(5回)</p> <p>平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定</p> <p>平成20年4月 実施期間の3年間延長(22年度)、以降、2年間の延長を継続している</p> <p>平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大</p>						
必要性		区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。						
実施方法		(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	(荒川区担当) TASK交流会参加企業の満足度(%)	70.0	84.6	93.1	90.0	90.0	参加者アンケートで「意義があった」と回答した割合。
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進		推進		区を越えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要である。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
決算額(30年度は見込み)		1,719	1,703	1,791	1,884	1,921	1,882	2,000
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
TASKホームページ開設・メルマガ配信		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
下町のスグレもの(製品提供企業数)		4	-	-	-	-	-	-
TASK交流会(参加者数)		-	60	82	83	32	15	38
TASKものづくり大賞(応募点数)		86	84	106	101	81	54	54

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	負担金	1,921	負担金補助等	負担金	1,882	負担金補助等	負担金	2,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,409	2,943	▲466	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,921	1,882	▲39	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	559	518	▲41	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲5,889	▲5,343	546
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,889	5,343	▲546	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲5,889	▲5,343	546
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲5,889	▲5,343	546	

備考 5区連携プロジェクトのための負担金が主な経費である。

問題点・課題 「TASKものづくり大賞」と「展示販売支援プロジェクト」が事業として定着し、平成25年度からは新たな展開として「TASK交流会」と「工場見学ツアー」を開始。しかし、TASKプロジェクト全体として、参加企業が固定化する傾向があることから、各区がPR方法や事業内容を工夫し、新規企業の参加を幅広く促す必要がある。荒川区においては、企業訪問の履歴等から新製品開発により意欲のある事業者を特定し、積極的にご案内する。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新製品開発や販路開拓につながるよう各種事業の内容を改善するとともに、新規企業の参加を促す。	TASK交流会では、TASKものづくり大賞への応募を要件とし、参加事業者へ新製品開発を強く促し、うち2事業者が受賞した。	応募事業者数を増やすため、各回で実施するセミナー等の再構成を検討する。
②	TASK交流会の参加者からの意見や提案をもとに、内容をさらに改善する。	参加事業者・参加デザイナーの意見を参考にして、講義形式からワークショップ形式で開催し、新製品の開発に大きく貢献した。	より意欲ある事業者を増やすため、1回目の交流会の事業者数を増加させる。
③			

他区の実況 (実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
KICC：板橋区、北区(民間事業者による自主運営に移行)
TASK：台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区

況議(会質問状)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-19		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		荒川区新製品・新技術大賞		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
				担当者名	櫻井	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-06-06	荒川区新製品・新技術大賞					
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 24年度		根拠		荒川区新製品・新技術大賞実施要綱		
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等				
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価 事業体系		分野	Ⅲ	産業革新都市				
		政策	05	活力ある地域経済づくり				
		施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	区内中小企業が開発した新製品・新技術のうち、優秀と認めるものを「荒川区新製品・新技術大賞」として表彰することにより、区内中小企業による新製品等の開発気運の醸成を図ることを通じて、「モノづくりの街あらかわ」の振興へ繋げることを目的とする							
対象者等	区内中小企業（またはグループ）							
内容	<p>○平成30年度の実施内容</p> <p>1 表彰対象：区内中小企業が開発した新技術・新製品（市場販売・発表して3年以内）</p> <p>2 参加対象：区内に本社を有する中小企業（又は中小企業グループ） 審査：有識者で構成する審査委員会において審査を行う。 ※特別審査委員長 小宮山 宏氏（三菱総合研究所理事長、東京大学第28代総長） ・審査委員会より入賞候補を選定し、最終決定は、委員会の結果を踏まえ区長が行う。</p> <p>3 受賞内容：受賞企業には、表彰状及び賞金を授与する。 ・荒川区長賞（最優秀賞） 賞金100万円 ・優秀賞 賞金 30万円×3件 ・入賞 賞金 5万円×3件</p> <p>4 受賞企業のフォロー：受賞企業の販路拡大に向け、受賞内容を紹介したパンフレットを作成するほか、関係機関との連携による販路拡大支援などのサポートを行う。</p>							
経過	平成24年度 事業開始（隔年実施） 平成26年度 第2回荒川区新製品・新技術大賞 平成28年度 第3回荒川区新製品・新技術大賞 平成30年度 第4回荒川区新製品・新技術大賞							
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 2一部委託 <input type="radio"/> ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（%）	47.9	47.9	45.1		48.0	荒川区モノづくりセンサス（平成25、29年度）
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		休止・完了		本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら、隔年で実施していく。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,600	-	3,018	-	3,258	-	3,397
決算額(30年度は見込み)		2,608	-	2,588	-	2,673	-	3,397
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	応募件数	26		19		19		19
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	賞賜金等	2,175		実施していない		報償費	賞賜金等	2,396
需用費	表彰状印刷等	55				需用費	表彰状印刷等	86
役務費	審査委員謝礼(法人払い)	62				役務費	審査委員会賄い等	129
委託料	パンフレット等作成委託	382				委託料	パンフレット等作成委託	653
						使用料及び賃借料	表彰式会場使用料	133

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
		給与関係費	2,435	0		▲ 2,435	地方税	0
物件費	498		▲ 498	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0		0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0		0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,175		▲ 2,175	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	0		0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	399		▲ 399	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,507	0	5,507	
その他行政費用	0		0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	5,507		▲ 5,507	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,507	0	5,507	
特別費用(g)	0		0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0		0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,507	0	5,507	

備考 平成29年度は実施していない。

問題点・課題 平成30年度に実施する第4回も、前回と同規模の応募者数となるよう、金融機関等の関係諸機関の協力を得ながら積極的にPRを行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	関係機関との連携を図るとともに、機械要素技術展において受賞した製品のパネル等を展示し、受賞企業・製品のPRを図る。	機械要素技術展において、平成28年度受賞製品のパネルを展示し、受賞企業・製品のPRを図った。	関係機関との連携を図り、本事業のPRを実施し、受賞企業・製品のPRに努める。
②			
③			
他区の実況	(実施) 2 区 板橋区、大田区	未実施) 20 区	不明) 0 区)
議(会)質(問)状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-28	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	ファッション系クリエイター向け 創業支援施設開設準備	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀				
		担当者名	米山	内線	458				
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）	01-09-02	ファッションデザイナー向け創業支援施設開設準備費							
事務事業の種類	● 新規事業（● 30年度 ○ 29年度）		○ 建設事業		○ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 29年度		根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		● 計画 ○ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市						
	政策	05	活力ある地域経済づくり						
	施策	02	創業・新事業創出の支援						
目的	日暮里繊維街内にファッション系クリエイターを支援する拠点を整備し、区内産業活性化に繋がる創業等の機会創出と支援を行い、地域産業の活性化を図る。								
対象者等	創業を目指す（又は創業して概ね5年以内の（予定））ファッション系クリエイター								
内容	<p>平成32年に設置予定の（仮称）日暮里地域活性化施設にファッション系クリエイター向け創業支援施設を開設するため、委託業者と共に施設の入居条件や入居者支援策等を検討し、創業支援施設運営プランを策定する。</p> <p>また、ファッション系クリエイター向けのファッションビジネスセミナーを行うとともに、セミナー参加者への創業施設開設の周知を図る。</p> <p>【ファッション系クリエイター向け創業支援施設の概要（予定）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開設時期 平成32年6月頃 2 場 所 荒川区東日暮里六丁目17番6号（（仮称）日暮里地域活性化施設5階） 3 内 容 アトリエ、工房、休憩・打ち合わせコーナー、事務室等 <p>※内容は、平成30年秋頃に公募予定の事業者提案の選定結果による</p>								
経過	<p>平成27年9月～12月 日暮里地域活性化施設整備及び運営に関する検討委員会開催（3回）</p> <p>平成28年7月～10月 検討委員会報告書を踏まえた設計に関するプロポーザルの実施</p> <p>平成28年11月～ 基本設計の実施</p> <p>平成29年4月～ 基本設計に関して「（仮称）日暮里地域活性化施設整備及び運営に関する検討委員会」の委員へ意見聴取</p> <p>平成29年7月 （仮称）日暮里地域活性化施設の整備に関する住民説明会の開催・意見聴取</p> <p>平成29年7月～ 意見集約・精査と実施計画への反映</p>								
必要性	日暮里繊維街においてファッション系クリエイターの支援を実施することは、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつである。								
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>運営事業者への賃貸方式（平成30年秋頃に事業者公募予定）</p>								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)	
	①	ファッションビジネスセミナー参加者数			17	18	30	100	
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
30年度		31年度							
重点的に推進	重点的に推進		日暮里繊維街においてファッション系クリエイターの支援を実施することは、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつである。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額							—	5,703
決算額 (30年度は見込み)							—	5,703
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
ファッションビジネスセミナー参加者数		—	—	—	—	17	18	30
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
						報償費	セミナー講師代	138
						需用費	チラシ印刷製本等	123
						役務費	チラシ郵送料等	151
						委託料	運営プラン策定委託等	5,109
						使用料	セミナー会場使用料	182

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
行政費用	給与関係費		3,924	行政収入	地方税		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額		690		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	▲ 4,614
	その他行政費用				金融収支差額 (d)		
	行政費用合計 (b)	0	4,614		0	▲ 4,614	0
特別費用 (g)			特別収入 (f)				
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	▲ 4,614	0		

備考

問題点・課題

- (1) 多くのファッションクリエイターに施設の開設について周知する必要がある。
(2) 多くのファッションクリエイターを施設に誘致できるよう、最適な運営事業者を選定する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	30年度からの事業のためなし	30年度からの事業のためなし	多くのファッションクリエイターに興味を持ってもらえるセミナーを開催し、施設開設の周知を図る。
②	30年度からの事業のためなし	30年度からの事業のためなし	多くのファッションクリエイターを施設に誘致できるよう、最適な運営事業者を選定する。
③			

他区の実況

(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
台東区 (台東デザイナーズビレッジ)、渋谷区 (文化ファッションインキュベーション)

議況 (会質問状)